

## 2. 経済指標の解説

山形大学人文社会科学部教授 安 田 均

### (1) 全国の経済概況

#### ◇景気判断——「持ち直し」判断に引き上げられた年後半

この冒頭欄では内閣府『月例経済報告』に基づいて過去1年間の景気動向を振り返っている。2022年は3月末にまん延防止等重点措置が解除されたのを承けて、4月報告で「持ち直しの動きがみられる」と控え目に回復を表現すると、3カ月後の7つ報告からは「緩やかに持ち直している」と断定判断に引き上げた。その間、ウクライナ戦争に端を発した原材料高、物価上昇がありながら、その断定調の景気判断は年内変わっていない。

以下、主にこれら変化した点を中心に各指標に当たってみるが、その前にGDP統計を確認しておこう。

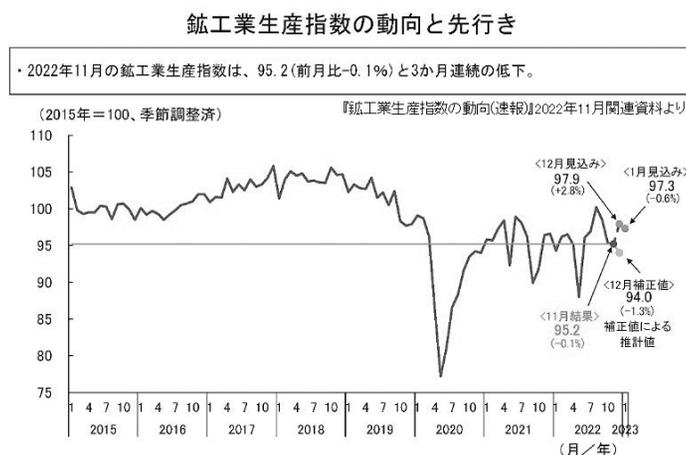
内閣府が12月7日発表した四半期別GDP統計では、物価変動の影響を除いた実質GDP（季節調整、2次速報）は前期（4－6月期）比0.2%減、年率換算0.8%減となったが、11月発表の1次速報（年率1.2%減）からは上方改定されている。原油の積み増しによる在庫の増加と輸出の上振れが主な要因となって改定されたものの、他方で個人消費の伸びは第1次速報を下回った。

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2021年		2022年			(寄与度)
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
実質国内総支出(GDP)			▲ 0.5	1.2	▲ 0.5	1.1	▲ 0.2	—
(前期比年率)	▲ 4.3	2.1	▲ 1.8	4.9	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8	—
(前年同期比)			1.8	0.8	0.4	1.6	1.5	—
国内需要	(▲ 3.5)	(1.1)	(▲ 0.6)	(1.2)	(0.0)	(1.0)	0.4	(0.4)
民間需要	(▲ 4.1)	(0.5)	(▲ 0.7)	(1.6)	(0.1)	(0.8)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 4.7	0.4	▲ 1.3	3.2	▲ 1.0	1.7	0.1	(0.1)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.5	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 4.9	0.8	▲ 1.8	0.7	▲ 0.4	2.0	1.5	(0.2)
民間在庫変動	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	—	(0.1)
公的需要	(0.6)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.2)	0.2	(0.0)
政府最終消費支出	2.4	3.5	1.3	▲ 1.1	0.5	0.7	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	3.4	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 3.1	0.7	0.9	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.5)	(0.1)	—	(▲ 0.6)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.6	11.7	▲ 0.3	0.6	1.2	1.5	2.1	(0.4)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.8	5.1	▲ 1.2	0.3	3.7	1.0	5.2	(▲ 1.0)



## ◇年末に調整の入った生産部門

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、2022年11月の鉱工業生産は、季節調整済指数95.2、前月比マイナス0.1%と、3カ月連続の低下となった。6月に中国でロックダウンが解除されたため、部材供給不足の影響が緩和され、7、8月は上昇していたが、その後はその反動で低下を続けた。11月も国内外の需要減少等を受けて汎用・業務用機械工業や生産用機械工業などが低下したことから、3カ月連続の低下となった(全15業種中、8業種が前月比低下、7業種が前月比上昇)。同速報は12月上昇、1月低下を予測し、「総じてみれば、生産は弱含んでいる」と結んでいる。



## ◇2四半期連続上昇を示した法人企業統計

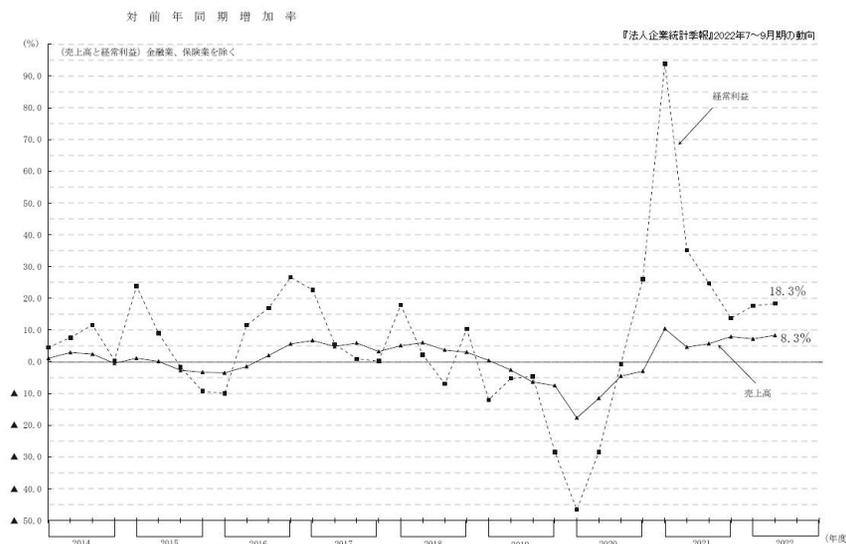
資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた財務省『法人企業統計季報』2022年7～9月期の動向(金融業・保険業を除く)をみれば、売上高は350兆3,671億円で前年同期比8.3%増(製造業12.1%増、非製造業6.7%増)、経常利益は19兆8,098億円で18.3%増(各35.4%増、5.6%増)、設備投資(ソフトウェア投資を含む)は同9.8%増(各8.2%増、10.7%増)の12兆17億円であった。

経常利益に関しては、前年を7期連続で上回り、7～9月期としての過去最高額を更新した。部品など供給制約の緩和やコロナ禍からの社会活動回復が追い風となった。ソフトウェアを除く全産業の設備投資額(金融業、保険業を含む)は前年同期比で8.0%増であり、金融業と保険業を除く全産業の設備投資額の同9.8%増は6四半期連続の増加であった。

それぞれについて増減の寄与度の大きい業種をみると、売上高に関して、増収に寄与したのが製造業の輸送用機械、石油・石炭であり、非製造業では増収でサービス業、電気業、減収で物品賃貸業であった。

経常利益に関しては、増益に寄与したのが製造業で輸送用機械に電気機械、非製造業でサービス業に運輸業、郵便業であった。他方、減益に寄与したのが製造業で石油・石炭に化学、非製造業で電気業、建設業であった。

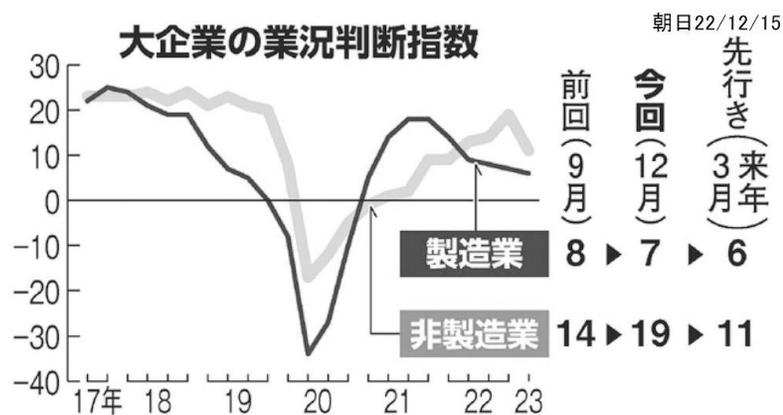
設備投資に関しては、増加に寄与したのが製造業で情報通信機械に化学、非製造業で不動産業に卸売業、小売業、減少に寄与したのが製造業では用機械に鉄鋼、非製造業で運輸業、郵便業に情報通信業であった。



### ◇製造業と非製造業で分かれた業況判断

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D.I.について、大企業製造業はプラス7と4四半期連続の悪化となり、大企業非製造業はプラス19と3四半期連続の改善となった。製造業の悪化は円安による原材料価格の高騰が、非製造業の改善は全国旅行支援等による行動範囲の拡大が寄与した。また、先行き慎重な姿勢は、一斉に利上げに動いた欧米諸国の景気悪化への懸念が影響しているものと推測できる。

大企業以外を見ると、中堅企業は製造業プラス1、非製造業プラス11でそれぞれ1、4の改善、先行きはそれぞれマイナス2、プラス6と悪化である。中小企業は製造業マイナス2、非製造業プラス6とそれぞれ2、4の改善、先行きはそれぞれマイナス5、マイナス1と悪化予想である。



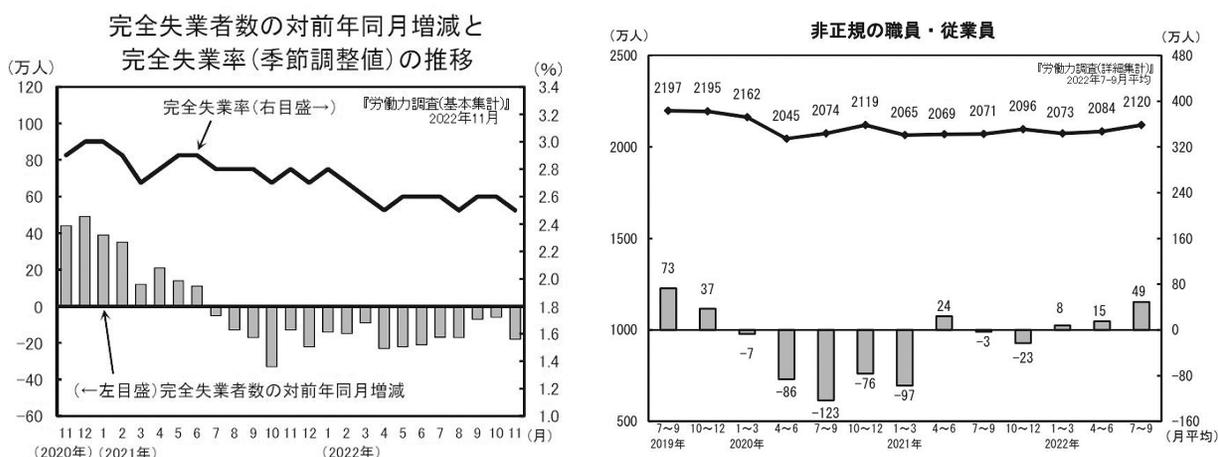
東京商工リサーチの『全国倒産状況』2022年版によれば、2022年（1-12月）の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年比6.6%増の6,428件、負債総額が同2倍増（102.6%増）の2兆3,314億4,300万円だった。件数は2019年の8,383件以来、3年ぶりに前年を上回っている。また、「新型コロナウイルス」関連倒産は同36.7%増の2,290件であった。2017年以来の負債総額2兆円超にはほぼ半額を占めたマレリホールディングス（株）の倒産が寄与した。産業別では、燃料費の高止まりが続く運輸業が同35.5%増の324件と2年連続で前年を上回った。このうち、道路貨物運送業が同46.7%増の248件であった。コロナ禍に対応した無利子・無担保融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」の元金返済が今年から本格化し、当初実質免除されていた利払いも始まるので留意が必要である。

## ◇まん延する「人手不足」感

『労働力調査（基本集計）』2022年11月分によれば、就業者数は6,724万人、前年同月比で28万人の増加、4カ月連続の増加となった。雇用者数は6,053万人、同39万人の増加、9カ月連続の増加となった。正規の職員・従業員数、非正規の職員・従業員に分けると、前者が3,587万人。同10万人増、2カ月連続の増加であったのに対し、後者は2,128万人。同30万人増、10カ月連続の増加であった。主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増加している。

完全失業者165万人は、前年同月比で18万人の減少であり、17カ月連続の減少であった。求職理由別に「勤め先や事業の都合による離職」「自発的な離職（自己都合）」「新たに求職」に分けると、それぞれ6万人減、5万人減、8万人減であった。また、完全失業率（季節調整値）は2.5%であり、前月比0.1ポイント低下した。他方で、非労働力人口は4,141万人（季節調整値）と26万人の増加、2カ月連続の増加であった。

3カ月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2022年7～9月期平均によれば、正規の職員・従業員は3,586万人と、前年同期比21万人の減少、2期ぶりの減少であった。他方、非正規の職員・従業員は2,120万人と、同49万人の増加、3期連続の増加であった。結果として、役員を除く雇用者に占める非正規雇用の比率は37.2%、同0.6ポイントの上昇となった。また、失業期間別の状況をみると、完全失業者200万人のうち、「3カ月以上」の者が118万人であり、前年同期比19万人の減少であり、「1年以上」に限定すると64万人で同5万人の減少であった。失業期間1年以上の者は、2021年4～6月平均で75万人に登った後、基本的に下落傾向にある。



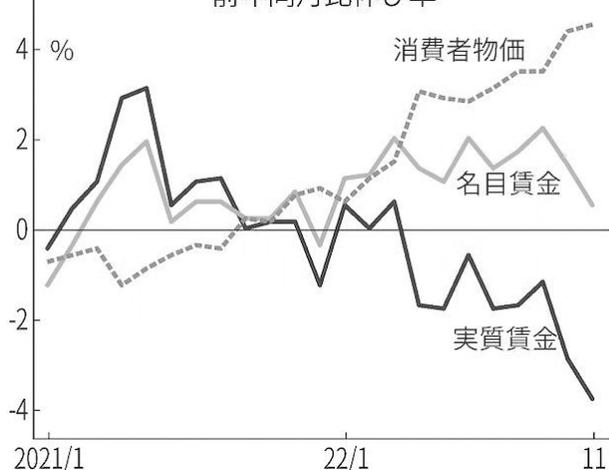
企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業の割合から「不足」判断企業の割合を差し引いたD.I.は、製造業、非製造業を問わず、企業規模の大小を問わず、1) 3カ月の9月よりマイナス幅が広がり、2) 3カ月後の3月にはさらに広がると予測されている。直近のデータでも、11月の新規求人倍率は2.42倍と前月比0.09ポイント上昇している（12月27日厚労省発表）。また、11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.35倍で同横ばいであったことについて、「有効求職者が前月より1.5%減少し、厚労省によると経済が上向いて解雇が減ったことなどが影響した。有効求人も同1.3%減り、『人手不足だが、求人を出しても人をとれないので、いったん取り下げる動きがある』（担当者）という」（朝日2022年12月27日）。「人手不足」感がまん延していると言えよう。

雇用人員判断		『日経短観』2022年12月		〔過剰〕-〔不足〕・%ポイント			
		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-11	-14	-14	-3	-15	-1
	非製造業	-26	-26	-28	-2	-30	-2
	全産業	-17	-20	-21	-4	-22	-1
中堅企業	製造業	-17	-20	-20	-3	-22	-2
	非製造業	-33	-35	-35	-2	-37	-2
	全産業	-27	-28	-30	-3	-31	-1
中小企業	製造業	-22	-26	-24	-2	-27	-3
	非製造業	-38	-41	-41	-3	-44	-3
	全産業	-32	-35	-34	-2	-37	-3
全規模合計	製造業	-19	-22	-20	-1	-23	-3
	非製造業	-34	-37	-38	-4	-39	-1
	全産業	-28	-31	-31	-3	-33	-2

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が249,550円で対前年同月比1.5%増、残業代などの所定外給与が19,566円で同5.2%増、両者を合わせた「きまって支給する給与」は269,116円の1.8%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与14,799円（19.2%減）を加えた現金給与総額は283,895円で0.5%増となった（一般労働者が368,358円（0.2%増）、パートタイム労働者が101,888円（2.2%増）、パートタイム労働者比率31.77%）。物価上昇を加味した実質賃金は前年同月比3.8%減であった。その下落幅は消費増税直後の2014年5月以来、8年6カ月ぶりの大きさであり、マイナスは8カ月連続となっている。ちなみに同調査によれば、11月は、総実労働時間の139.1時間は対前年同月比0.2%減、うち所定内労働時間が128.6時間の同0.5%減、所定外労働時間が10.5時間の同2.7%増であった。

### 実質賃金は8カ月連続でマイナス

前年同月比伸び率 日経23/1/6



経団連が12月22日に発表した大企業の冬の賞与（ボーナス）の集計結果によれば、回答した162社の平均妥結額は前年比8.92%増の894,179円で、3年ぶりの増加となった。（東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手254社を調査対象とした内の164社の平均）。製造業915,724円は同7.29%増、非製造業832,082円は16.86%増であった。

### ◇家計消費は盛り返すも消費者マインドは弱含み

消費者物価について、11月の総合指数は2020年を100として103.9であり、前年同月比3.8%の上昇、前月比（季節調整値）0.3%の上昇であった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（いわゆるコアコア）は102.0であり、前年同月比2.8%の上昇、前月比（季節調整値）0.3%の上昇であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は285,429円、前年同月比で実質3.6%増、名目7.1%増であった。消費支出の実質増減への寄与率の高い項目はプラスでは住居1.06%、教養娯楽0.70%、マイナスでは食料-0.81%、被服及び履物-0.38%、教育-0.37%であった。（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月速報）。

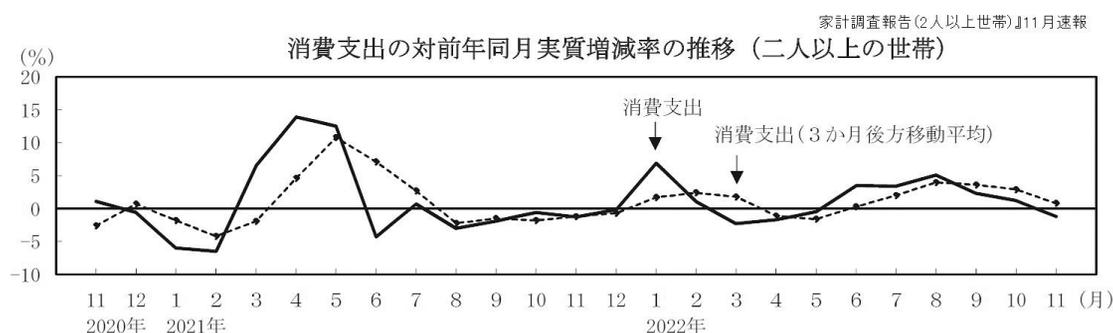
家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」（2人以上世帯、季節調整値）は、「雇用環境」が前月比2.6

ポイント上昇の35.0、「耐久消費財の買い時判断」が同2.3ポイント上昇の23.7、「暮らし向き」及び「収入の増え方」が共に同0.9ポイント上昇し、それぞれ27.4、35.1であった。いずれも前月比を上回っているものの、基調判断の「消費者マインドの基調判断は、弱まっている」は据え置かれた。（『消費動向調査』12月分、消費者動向指数は、5段階評の回答、「良くなる・大きくなる・増える」（+1）、「やや良くなる・やや大きくなる・やや増える」（+0.75）、「変わらない」（+0.5）、「やや悪くなる・やや小さくなる・やや減る」（+0.25）、「悪くなる・小さくなる・減る」（0）の点数に各回答区分の構成比（%）を乗じ、乗じた結果を合計して、項目ごとに消費者意識指標（原数値）を算出している）。

販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』11月分速報によると、同月の商業販売額（税込み）は50兆930億円で前年同月比3.6%の増加となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は36兆9,490億円、同3.9%の増加、小売業は13兆1,430億円、同2.6%の増加となった。季節調整値済み前月比ではそれぞれ0.8%、1.0%、1.1%の減少であった。11月分の小売業販売額を指数化し、季節調整を行ったところ、指数水準は105.7となり（2015年=100）、前月比は1.1%の低下となった。また後方3カ月移動平均における指数水準は106.4となり、前月比0.2%の上昇となった。これを承けて「持ち直している小売業販売」とのトレンド判断をしている。

日本百貨店協会の「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、11月の売上高4,692億円余は4.5%増、入店客数は1.2%増とともに9カ月連続の増加となった。引き続き好調な高額消費と、前月の水際緩和で増勢に転じたインバンド消費が牽引した、という。顧客別では、インバンドがコロナ前の2019年に比し7割まで戻った。他方、国内市場は、同1.3%減と、コロナ前水準にわずかに及ばなかった。商品別では、主要5品目（衣料品、身の回り品、雑貨（化粧品、宝飾品等）、家庭用品（家具・家電等）、食料品）中、家庭用品以外の4品目が前年実績を超えた。

11月の新設住宅着工は貸家が増加したものの、持家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比1.4%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比3.7%の減少となった（『建築着工統計調査』11月）。



## ◇おおむね横ばいで推移した輸出入

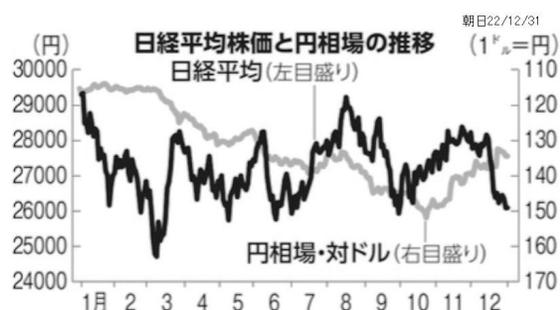
『月例経済報告』によれば、輸出はアジア向けが弱含みだけで他は横ばいで推移している。輸入もアジア向けは弱含みであるものの、アメリカが横ばい、EUが持ち直し、おおむね横ばいとなっている。先行きに関しては、輸出に関しては（利上げによる）景気の下振れ、輸入は供給制約が懸念されている。また、貿易収支に関しては、10月に輸入金額が増大したことにより赤字幅が拡大した。サービス収支も赤字が拡大している。

財務省『貿易統計速報』によれば、2022年度上期（4－9月）の貿易収支は11兆74億円の赤字だった。資源高と円安が響き、赤字額は比較可能な1979年度以降の半期で最大になった。

## ◇変動幅38円超の乱高下の為替相場と年9.4%下落の株式市場

年初は1ドル＝115円前後だった円相場は米国が利上げに転じた3月以降、内外金利格差の拡大で一気に円安に振れた。日銀は、金融緩和が円安、輸入原材料高を招きインフレの原因と批判されても、金融緩和を堅持した。9月に140円台をつけると、政府、日銀は24年ぶりとなるドル売り円買いの為替介入に踏み切った。円安はそれでも止まらず、10月、32年ぶりに151円台をつけた。しかし、日銀が12月20日に長期金利の上限を0.25%から0.5%に比挙げることを表明すると、市場では金融緩和からの転換と受け止められ1ドル＝130円台まで円高に進んだ。年間の変動幅38円超は、プラザ合意翌年の1986年以来36年ぶりである。

他方、株式相場は、今年初め2万9千円台を回復したものの、米国の利上げ警戒から下落していたところに2月ロシアのウクライナ侵攻で一気に下がり、3月には2万5千円を割り込んだ。約1年4カ月ぶりである。その後、円安の効果やコロナ禍の行動制限緩和により企業業績も回復し、8月には2万9千円台をまで押し戻した。しかし、年末の日銀金融緩和策の修正により下げに転じ、一時2万6千円を割り込んだ。前年末を下回るのは2018年以来の4年ぶりとなった。



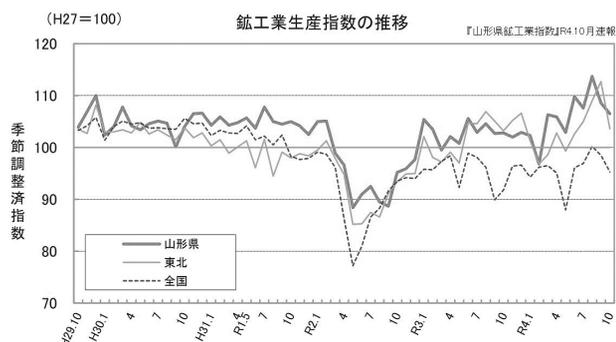
## (2) 山形県の概況

### ◇夏以降堅調な持ち直し

『山形県経済動向月例報告』の総括判断を追えば、本県経済の1年間の推移がよく分かる。すなわち、春先まで景気回復が足踏みしていたものの、3月には雇用情勢の改善が始まり、6月には個人消費の持ち直しから弱含みとの不安が消えると、翌月には鉱工業生産でも留保なき持ち直しを始めた。11月以降は個人消費、鉱工業生産の両面で判断が一段と引き上げられ、総括判断でも留保な『緩やかな持ち直し』を宣言するようになった。つまり、本県経済は順調に景気回復の道を歩んできた。以下、個別の指標に当たって本県経済を概観してみよう。

## ◇秋に調整に入った生産部門

最新の『山形県鉱工業指数』10月分速報によれば、鉱工業生産指数（季節調整済）は106.5であり、前月比1.9%低下し、2カ月連続の低下となった（指数は2015年=100）。前月から上昇したのが情報通信機械工業、輸送機械工業など6業種、低下したのが金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業など16業種であった。他方、原指数105.6は前年同月と比べ2.1%の上昇、8カ月連続の上昇であった。



他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断 D.I. は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ-11、8、-1であり、前回9月調査に比し、それぞれ-2、+10、+5の変化、総じて改善であった。しかし、3月時点の先行き予測は製造業-16、非製造業-2、全産業-9であり、いずれも後退判断が多くなっている。

2022年度の経常利益計画は製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比-18.4%、+5.5%、-12.5%であるが、前回9月調査に比しいずれも7.4ポイント程度上方修正されている。他方、設備投資計画は、各セクターそれぞれ対前年度比+84.2%、-63.1%、-22.8%であり、前回調査に比し-1.1から2.9ポイントのわずかな下方修正がなされている。

### 業種別の業況判断

『日銀短観山形』2022年12月  
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2022/9月 a	12月			2023/3月予測	
		前回予測 b	今回調査 c	変化幅 b-a	変化幅 c-b	変化幅 c-b
全産業	▲6	▲7	▲1	5	▲9	▲8
全国	3	1	6	3	1	▲5
製造業	▲9	▲16	▲11	▲2	▲16	▲5
化学	33	33	33	0	33	0
はん用・生産用・業務用機械	13	▲25	▲12	▲25	▲25	▲13
電気機械	9	0	0	▲9	▲27	▲27
輸送用機械	▲100	▲67	▲67	33	▲67	0
全国	0	▲1	2	2	▲2	▲4
非製造業	▲2	2	8	10	▲2	▲10
建設	9	0	9	0	▲9	▲18
卸・小売	43	43	29	▲14	29	0
運輸・郵便	▲43	▲29	▲29	14	▲29	0
情報通信	▲20	▲20	0	20	▲20	▲20
電気・ガス	0	20	0	0	0	0
対事業所サービス	20	20	20	0	20	0
宿泊・飲食・対個人サービス	▲80	▲40	0	80	0	0
全国	5	1	10	5	3	▲7

### 経常利益

『日銀短観山形』2022年12月  
前年度比・%

	2020年度	2021年度	修正率	2022年度 (計画)	
				修正率	修正率
全産業	▲19.6	48.3	—	▲12.5	7.4
山形県					
製造業	▲28.4	77.2	—	▲18.4	7.4
非製造業	5.3	▲0.9	—	5.5	7.5

### 設備投資額（含む土地投資額）

『日銀短観山形』2022年12月  
前年度比・%

	2020年度	2021年度	修正率	2022年度 (計画)	
				修正率	修正率
全産業	▲20.5	62.4	—	▲22.8	▲2.3
山形県					
製造業	▲39.0	7.2	—	84.2	▲2.9
非製造業	2.2	101.7	—	▲63.1	▲1.1

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

## ◇人手不足が顕著な雇用情勢

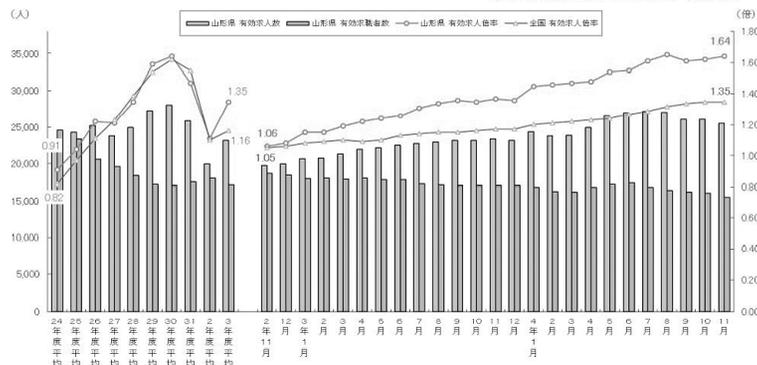
山形労働局が年末に発表した『県内の雇用情勢（新規学卒者を除く）』11月分によれば、11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）8,801人は前年同月比7.0%増であり、21カ月連続の増加となった。主な産業別では、前年同月比で、建設業8.7%減、製造業8.9%減、医療・福祉3.5%減の一方、運輸業・郵便業7.0%増、卸売業・小売業32.7%増、宿泊業・飲食サービス業4.8%増、サービス業23.2%増であった。製造業は、16業種中5業種で前年同月を上回ったが、製造業全体では22カ月ぶりの減少となった。正社員に係る新規求人数は4,111人であり、前年同月比3.5%増であった。新規求人数に占める割合は46.7%であり、前年同月に比べ1.6ポイント下回った。新規求人と前月か

ら繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は25,487人であり、前月に比べ2.3%減となり、4カ月連続の減少となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は3,417件であり、前年同月比10.7%減、6カ月連続の減少であった。有効求職者数〔季節調整値〕は15,549人であり、前月比3.3%減、5カ月連続の減少であった。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.64となり、前月を0.02ポイント上回った。正社員に係る有効求人倍率(原数値)は1.38倍で前年同月を0.25ポイント上回った。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値)】 山形労働局「最近の雇用情勢について」R4.11月



先の、日銀山形事務所の12月短観でも雇用人員判断は、製造業-21、非製造業-43、全産業計-34であり、前回9月調査時点で予測された以上にマイナス幅(人手不足)が拡大しているし、3月時点での先行き予測はさらに拡大している。

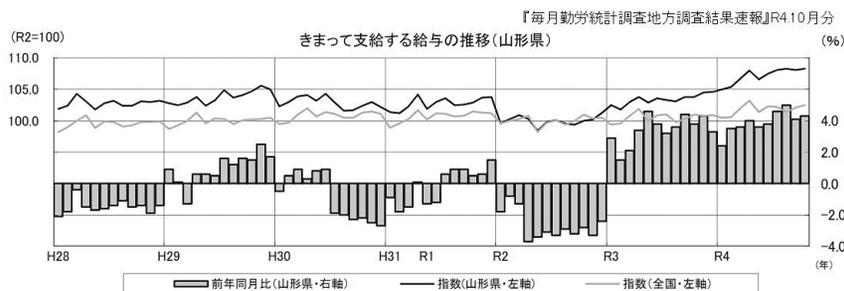
雇用人員判断

『日銀短観山形』2022年12月

「過剰」-「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2022/9月	12月			2023/3月予測	
		a	前回予測 b	今回調査 c	変化幅 b-a	変化幅 c-b
山形県						
全産業	▲31	▲43	▲34	▲3	▲39	▲5
製造業	▲19	▲30	▲21	▲2	▲28	▲7
非製造業	▲42	▲54	▲48	▲6	▲50	▲2
全国						
全産業	▲28	▲31	▲31	▲3	▲33	▲2
製造業	▲19	▲22	▲20	▲1	▲23	▲3
非製造業	▲34	▲37	▲38	▲4	▲39	▲1

賃金に関しては、昨年10月の所定内給与227,672円(前年同月比4.1%増)、超過労働給与17,785円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は245,457円(同4.3%増)であり、特別給与2,688円(同494円減)を加えた現金給与総額は248,145円(同4.1%増)であった(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形2022年10月速報)。



◇全国に比し立ち直りが遅く小さい大型小売店、新車登録は好調

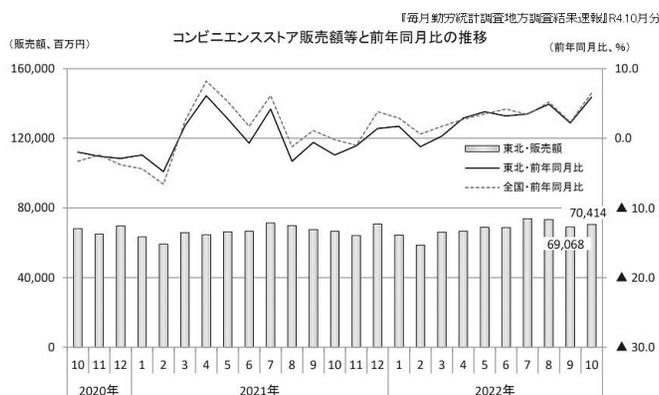
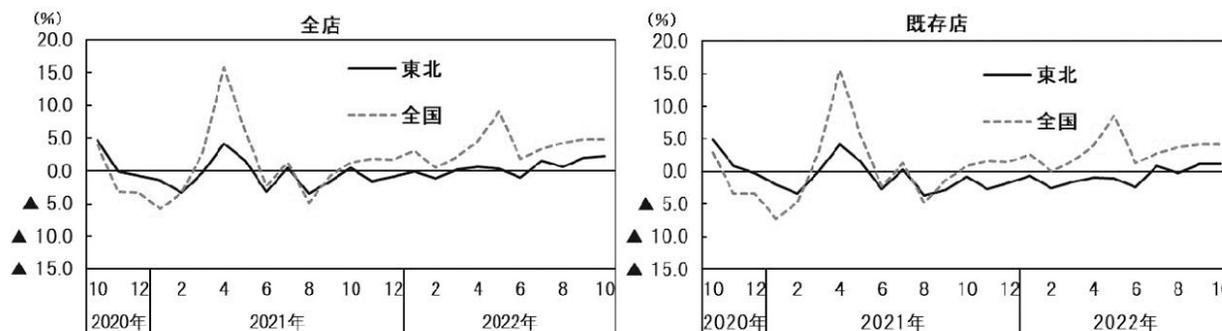
10月の管内(東北6県)百貨店・スーパーについて、全店(百貨店15店舗、スーパー570店舗、計585店舗)ベースでは1,091億円、前年同月比2.3%増であった(百貨店137億円、同4.2%増、スーパー954億円、同2.0%増)。既存店ベースでは、計同1.1%の増加であった(百貨店同5.1%増、スーパー

同0.5%増)。山形県に限ると、両業態計で114億74百万円（全店同1.4%増、既存店同1.0%増）であった。売上げの8割強を占める飲食料品が98億63百万円（各1.4%増1.8%増）であった。東北だけをみると、堅調に伸びているように見えるが、1年間の販売額推移を全国計と比較すると前年同月比でプラスに転じたのは秋口以降であり、伸びも低いことが分かる。

同じく10月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は704億円、前年同月比5.9%の増加であった。コンビニに関しては、その販売額の対前年同月比の伸びは全国計とほぼ同じ傾向を辿って春先よりプラスに転じている（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』10月分速報）。

### 百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(全国比較)

『毎月勤労統計調査地方調査結果速報』R4.10月分



「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数（11月分速報値）」によると、昨年11月の新車新規登録・届出台数は、管内全体では、対前年同月比7.5%増（3カ月連続増）であり、全国系の同7.2%増と同様の傾向が見られた。山形県では、登録自動車中の乗用車（普通車・小型車）が同6.6%増、軽自動車と同14.5%増であった。

令和4年11月の山形県内の新設住宅着工戸数は422戸、対前年同月比0.9%減であった。利用関係別では持ち家が205戸、同21.8%減、貸家が130戸、同16.1%増、分譲住宅が45戸、同13.5%減であった（山形県『新設住宅着工統計について』22年11月）。

### ◇まとめ

昨年は年末、利上げによる米景気減速から生産部門で調整が見られたものの、人手不足状況は直近も3カ月後の予想でも変わらない。何より賃金上昇が物価上昇に追いつかず実質賃金は年間を通して大きく下落している。

賃上げの必然性は誰の目にも明らかであり、岸田首相が1月4日、伊勢市で開いた年頭の記者会見で今年の春闘では「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と述べれば、十倉経団連会長

は記者団との年頭インタビューで「物価を重視して賃上げの努力をするのは企業の責務だ」と強調したうえで「できるだけベースアップを中心にやってほしいと呼び掛ける」とまで断言する始末だ（朝日、日経元日報）。

留意すべきはこのように賃上げが迫られる背景はウクライナ戦争による資源高という一時的現象に止まらないということである。一方でコロナ禍は去っていないものの社会は平常モードへシフトしつつあり、他方で少子高齢化による人手不足は解消の目処が立っていない。こうした状況が続く限り、これから労働市場に出る、あるいは職務経験の浅い若者や外国人労働者を中心に賃金の高い職種や地方地方への移動が止むことはないと観念すべきであろう（特定技能外国人は転職が可能）。相対的に賃金が低い産業や地方こそ賃上げと生産性向上が迫られているのである。生産性向上は他面で従業員に配置転換を迫る面があり、良いことづくめではない。しかし、人口減少局面では、このような生産性向上と賃上げのサイクルは避けて通れない。年頭の会見やインタビューで、トリクルダウン失敗を認めた首相が「賃金が毎年伸びる構造をつくる」と宣言し、経団連会長が「持続的な物価と賃金上昇の好循環につなげることが一番大切だ」と述べたのはそういう意味であろう。賃上げの構造化には労働者の参加が不可欠であり、いまほど労働組合の力量が試される状況はない、と言えよう。